

事業番号0411											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	雇用均等行政に必要な経費				担当部局庁	雇用環境・均等局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 岸本 武史		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パート労働者と正社員の均等・均衡待遇等を推進すること。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	男女労働者が性別により差別されことなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する複写機の賃貸借料及び保守料である。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	1	1	1	1	1				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1	1	1	1	1				
	執行額		0.1	0.1	0.1						
	執行率（％）		10%	10%	10%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		10%	10%	10%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費		1	1	-						
	計		1	1							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	-										

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
		本事業は雇用均等行政に必要な複写機の賃貸借料及び保守料であり、事務的経費であることから、定量的な設定は困難である。			適正な予算執行の観点からコスト削減に努め、その結果に基づいた次年度以降の予算額への反映。平成26年度～28年度は執行実績に見合った予算額となっていない。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度			
		執行実績に基づく次年度予算額への反映	各年度の予算額(実績)	実績	百万円	1	1	1	－	－			
				目標値	百万円	0.1	0.1	0.1	－	0.1			
				達成度	%	10	10	10	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		複写機を使用した印刷枚数			活動実績	枚	324,817	126,616	98,569	－	－		
					当初見込み	枚	520,512	520,512	520,512	520,512	520,512		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		全執行額(X)／印刷枚数(Y)			単位当たりコスト	円/枚	0.4	0.4	0.4	2.1			
					計算式	X/Y	126,398/324,917	49,337/126,616	38,428/98,569	1,085,000/520,512			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)										
			施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ-2-1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)									
		測定指標		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度
			労働災害による死亡者数			実績値	人	1,057	972	－	－	－	
						目標値	人	－	－	－	－	929	
			定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度	
			労働災害による死傷者数(休業4日以上)			実績値	人	119,535	116,311	－	－	－	
						目標値	人	－	－	－	－	101,639	
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			－		－		－	－					
								施策の進捗状況(実績)					
								－					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			男女労働者が性別に差別されことなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する。										
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－								
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
	－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
目標値				－	－	－	－	－	－				
達成度				%	－	－	－	－	－				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－			成果実績	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			

		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係		
		-		
事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な複写機の賃貸借及び保守料であるため、国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定しており、複数者の応札があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの縮減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は賃貸借料及び保守料のみである。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	入札の結果、経費が予定より下回ったこと等による。
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	執行実績に見合った予算額の反映となっていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込みよりも低い実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するために必要な経費であり、経費の執行については概ね実行計画に基づき適正な執行に努めているが、ここ数年の活動実績が当初の見込みを下回っていることから、実行計画の見直し等が必要。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、適正な予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容の改善	点検結果のとおりここ数年の執行率が低調であるため、予算額を縮減すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	当該経費は資料作成等に係る複写機の必要最低限の保守経費を計上しているものであり、予算額が縮小された場合、今後使用頻度が大幅に増えた場合など不測の事態への対応が困難となるおそれがあるため、最小限度額を計上するものである。			

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	955	平成23年度	825	平成24年度	724	
平成25年度	402	平成26年度	405	平成27年度	410	
平成28年度	405					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 0.1百万円 ↓ 【一般競争入札(最低価格)】 A.富士ゼロックス(株) 0.1百万円 [複写機の保守・賃貸借]					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士ゼロックス株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	電子複写機保守料	0.1			
	借料	電子複写機賃貸料	0			
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機の保守・賃貸借(平成26年度から3か年契約)	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	56.1%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-